

## 環境研究総合推進費

8,080百万円(8,007百万円)  
＜うち復旧・復興 2,000百万円＞

総合環境政策局総務課環境研究技術室

### 1. 事業の必要性・概要

政府全体における研究・技術開発の重点2本柱の一つである「グリーン・イノベーション」を推進する一環として、研究・技術開発の成果を社会に「適用」してイノベーションにつなげていく研究開発や、個別領域にとどまらない研究開発が一層求められていることを踏まえ、平成23年度に廃棄物の適正処理、循環型社会の構築技術等に関する研究分野を統合し、環境分野における分野横断的な研究開発をいっそう強化し、着実な推進を図っていく。

これまでに、地球温暖化による我が国への影響および被害コストに関する総合的な知見を提供したほか、ダイオキシン対策類に関する研究により削減対策が進み、廃棄物焼却からのダイオキシン類の排出量の大幅削減を実現する等の環境政策上の成果を上げている。

### 2. 事業計画（業務内容）

広く産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て研究課題が競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。中間評価、事後評価、追跡評価を行い、結果を公表するとともに、中間評価結果は次年度以降の継続可否や予算額に反映し、資源配分の効率化・適正化を図る。

#### （1）被災地の復旧・復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発

平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う津波や原子力発電所の事故により、各地で廃棄物（ガレキ等）等による影響・被害が散見されることから、東日本大震災に伴って生じた津波や放射性物質等による被害及び環境影響を解明し、その環境修復技術・政策・システムの普及・展開を強力に推進することにより、被災地の復旧・復興に向けた諸問題の早期解決に資することを目的とし、以下の行政ニーズに対応する研究・開発等を行う。

- 災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究（災害廃棄物の広域処理システム、放射性物質に汚染されたおそれのある廃棄物の処理技術・システム等）
- 放射性物質による汚染土壌等の除染・環境修復
- 災害に強くエネルギー効率の高い給排水システムの構築
- 水系感染症のリスク解明

○津波や放射性物質による生態系への影響解明 等。

## (2) 戦略的研究開発領域（トップダウン型）

先導的に重点化を図り、統合的な研究又は社会に適用するためのシナリオを提示する研究。

平成24年度は、戦略的プロジェクト「地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究」を立ち上げる。研究成果を毎年国内外に発信し、国内における中長期的な政策検討の科学的基盤として活用する他、温暖化対策の国際的合意形成への寄与を目指す。

○地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究（新規）

○アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究

○東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究

○アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究

## (3) 環境問題対応型研究領域（ボトムアップ型）

環境施策上特に必要とされている研究テーマを行政ニーズとして示して公募を行い、全球システム変動、環境汚染、リスク管理・健康リスク、生態系保全と再生、持続可能な社会・政策、循環型社会形成・次世代廃棄物処理技術分野における、個別又は複数の環境問題の解決に資する研究を行う。

## (4) 革新型研究開発領域

若手研究者による特に新規性・独創性・革新性の高い環境研究や、先進的特定研究テーマに係る最新成果を評価・統合する研究を行う。

## 3. 施策の効果

○環境省及び全国の地方自治体において研究・開発成果を活用し、復旧・復興にむけた取り組みが加速されるとともに、今後の震災に備えた準備・計画策定が推進される。

○環境施策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進が図られる。成果は学会発表、環境省HPや成果報告会等を通じて広く国内外に提供され、その普及・社会還元が図られる。

# 環境研究総合推進費

## 研究開発の最重要課題

### グリーンイノベーションの推進・分野横断的な研究開発強化

研究・技術開発の成果を社会に「適用」してイノベーションにつなげていく研究開発、及び環境分野における分野横断的な研究開発を強化・推進

### 被災地の復興に向けた諸問題の解決

東北地方太平洋沖地震に伴う被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発を強力に推進

## これまでの主な研究成果

・地球温暖化による我が国への影響および被害コストを推計し、今世紀末には被害額が最大で毎年17兆円増加する可能性があることを明らかにした

・ダイオキシン類の発生メカニズムや削減方法の解明により削減技術が進み、ダイオキシン類の排出量をH20年にはH9年比99%削減を達成するなど有害物質の発生抑制に貢献

## 平成24年度の研究開発

### 先導的に重点化を図る戦略的研究開発

地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究

これまで実施してきている各領域の研究開発を着実に実施し、政策への貢献に繋げる。

- ・戦略的研究開発領域(トップダウン型)
- ・環境問題対応型研究領域(ボトムアップ型)
- ・課題調査型研究領域
- ・革新型研究開発領域
- ・循環型社会形成推進研究



## 特 別 枠

### 被災地の復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発

- ・災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究
- ・放射性物質による汚染土壌等の除染・環境修復
- ・災害に強くエネルギー効率の高い給排水システムの構築
- ・水系感染症のリスク解明
- ・津波や放射性物質による生態系への影響解明 等